



2023年2月期 第1四半期決算の詳細は、
セブン＆アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

2023年2月期 第1四半期 決算概況

海外コンビニエンスストア事業が牽引し、 各段階利益において過去最高を達成



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業



■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：-7億円
〔主な増減要因〕収入-17億円、荒利率+1億円、販売管理費+8億円
目的の商品をお求めに来店されるお客様の増加を目指し、高付加価値商品の品揃え拡充、取り扱いアイテム数増加を図る売場レイアウトの変更、イベント感を演出する販売促進の3つの施策を融合させた取り組みを推進し、チェーン全店売上は1兆2,567億42百万円(前年同期比2.0%増)となりました。一方、燃料費調整単価高騰にともなう水道光熱費増加を主因に営業利益は596億56百万円(同1.2%減)となりました。

海外コンビニエンスストア事業



■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+501億円(うち為替影響：+59億円)
〔主な増減要因〕収入+1,052億円、荒利率+677億円、販売管理費-1,228億円
労働力不足などの問題が一部顕在化する中で安定した店舗運営に努め、フレッシュフードなどの差別化商品の品揃え拡充、デリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化などを推進しました。これらの結果、チェーン全店売上は2兆384億30百万円(同114.2%増)と大きく伸長、営業利益は678億91百万円(同283.0%増)となりました。また、7-Eleven International LLCのもとで日米セブン・イレブンの連携による協創を強化し、グローバル戦略の加速を目指した精緻な戦略マップの策定を進めています。

スーパーストア事業



■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：+1億円
〔主な増減要因〕収入-207億円、営業総利益率+198億円、販売管理費+10億円
前年の営業時間短縮や入店者数制限の反動を主因にテナントなどの売上が回復し、テナント含む既存店売上は前年を上回りました。加えて販売管理費抑制の効果もあり、営業利益は7億70百万円(同18.3%増)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+9億円
〔主な増減要因〕収入+5億円、荒利率+53億円、販売管理費-49億円
コロナ禍発生以降、好調に推移してきた食品売上が減少に転じたことを主因に既存店売上は前年を下回りましたが、2022年3月1日付で実施したライフフーズとの合併効果で商品荒利率が改善し、営業利益は44億62百万円(同26.1%増)となりました。

百貨店・専門店事業



■ そごう・西武 営業利益前期差：+22億円
〔主な増減要因〕収入+28億円、荒利率+0.6億円、販売管理費-6億円
前年の営業時間短縮や入店者数制限の反動による主力の衣料売上の回復やラグジュアリーブランドの販売好調などを主因に既存店売上は前年を上回り、営業利益は22億77百万円増の30百万円となりました。

■ セブン＆アイ・フードシステムズ
前年の営業時間短縮や酒類提供の制限の反動、外食ニーズの回復などにより既存店売上は前年を上回りましたが、営業損失は11億26百万円減の21百万円にとどまりました。

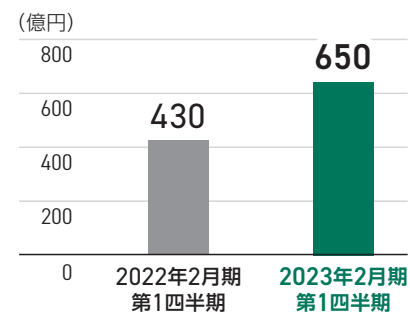
金融関連事業



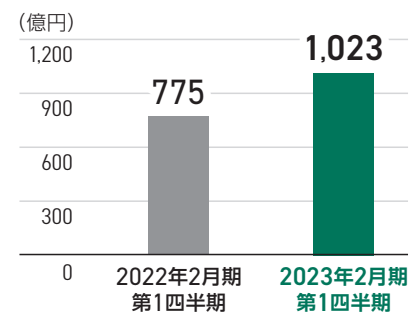
■ セブン銀行
当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は26,331台(前連結会計年度末差137台増)となりました。また、各種キャッシュレス決済にともなう現金チャージおよび預貯金金融機関の取り引きが持ち直したことにより、1日1台当たりの平均利用件数は99.4件(前年同期差1.7件増)となり、ATM総利用件数は前年を上回りました。

連結業績

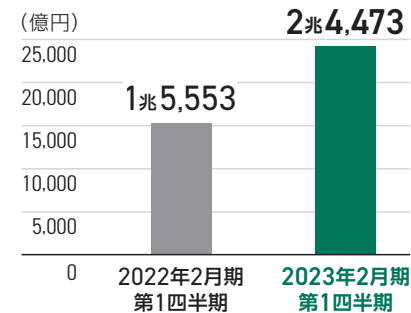
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。
なお、従前の計上方法による営業収益を「総額営業収益(参考値)」とし、当第1四半期連結会計期間における実績は2兆6,158億円(伸び率+68.2%)です。

当第1四半期業績概況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ウクライナ情勢などによる不透明感がみられ、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動などによる景気の下振れリスクに注視が必要な状況で推移しました。北米においては、オミクロン株による感染再拡大や歴史的な高インフレが続く中、労働力不足や物流障害による供給制約などから堅調に推移していた実体経済への先行き懸念が強まりました。

このような環境の中、当社グループは世界トップクラスのグローバル流通グループへの進化を目指し、多様な事業領域を統合的かつ多角的に経営すべくガバナンス体制を刷新しました。今後も、2年目を迎える「中期経営計画2021・2025」に基づいた企業価値創造と持続的成長の具現化に傾注していきます。

当該期間における営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ過去最高となりました。

2023年2月期連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

	金額	伸び率	修正額(7月7日修正)
総額営業収益(参考値)	11兆1,340億円	+27.2%	+7,600億円
営業収益	10兆4,130億円	+19.0%	+7,600億円
営業利益	4,450億円	+14.8%	+150億円
経常利益	4,135億円	+15.3%	+115億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,470億円	+17.2%	+70億円

注) 為替換算レート: 修正前 U.S.\$1=114.00円 1元=16.00円 修正後 U.S.\$1=127.00円 1元=19.00円

【グループ売上】
16兆4,020億円※
(伸び率 +15.2%
修正額 +9,340億円)

※セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含む

ました。なお、通期業績予想は、為替レートの見直しなどにより修正しました。